

# 美濃加茂市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

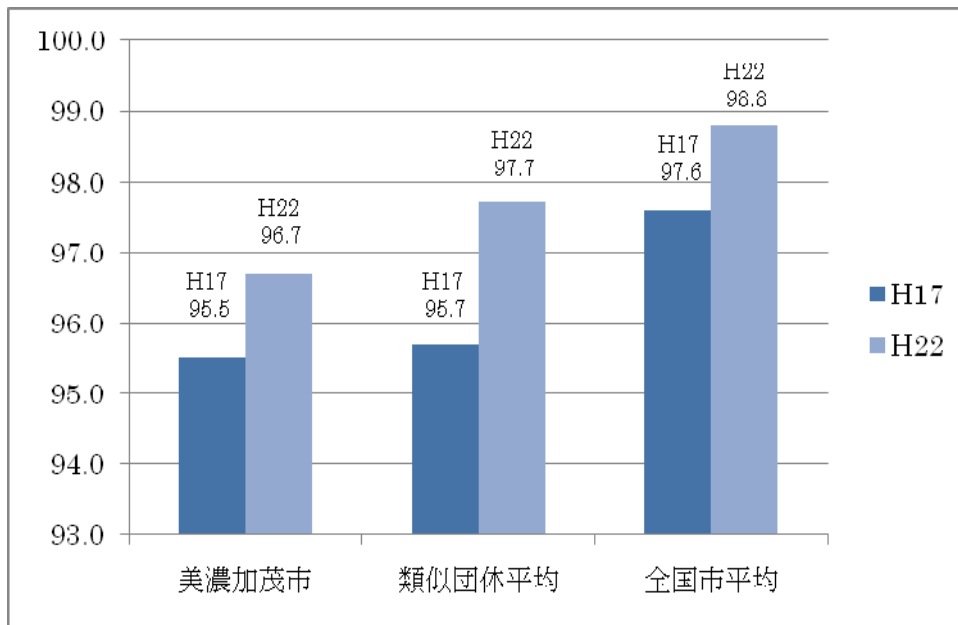
区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	50,026人	17,168,407 千円	1,264,185 千円	2,735,347 千円	15.9%	15.3%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)Ⅱ-1 型平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
21年度	313人	1,274,537 千円	113,232 千円	459,640 千円	1,847,409 千円	5,902 千円	6,119千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成 22 年 4 月 1 日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### 2 一般行政職給料表の状況(平成 22 年 4 月 1 日現在)

(単位:円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号級の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 22 年 4 月 1 日現在)

##### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	44.3 歳	341,600 円	393,329 円	377,006 円
岐阜県	42.4 歳	316,117 円	378,599 円	358,830 円
国	41.9 歳	325,579 円	395,666 円	
Ⅱ-1型	43.8 歳	335,606 円	394,618 円	366,140 円

##### ②技能労務職

区 分					
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	49.3 歳	6 人	221,500 円	231,233 円	228,100 円
岐阜県	50.0 歳	236 人	301,198 円	338,568 円	328,421 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	322,291 円	
Ⅱ-1型	48.7 歳	49 人	312,374 円	342,512 円	328,520 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成 22 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

#### (2) 職員の初任給の状況(平成 22 年 4 月 1 日現在)

区 分		美濃加茂市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	168,072 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	135,830 円	140,100 円

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 22 年 4 月 1 日現在)

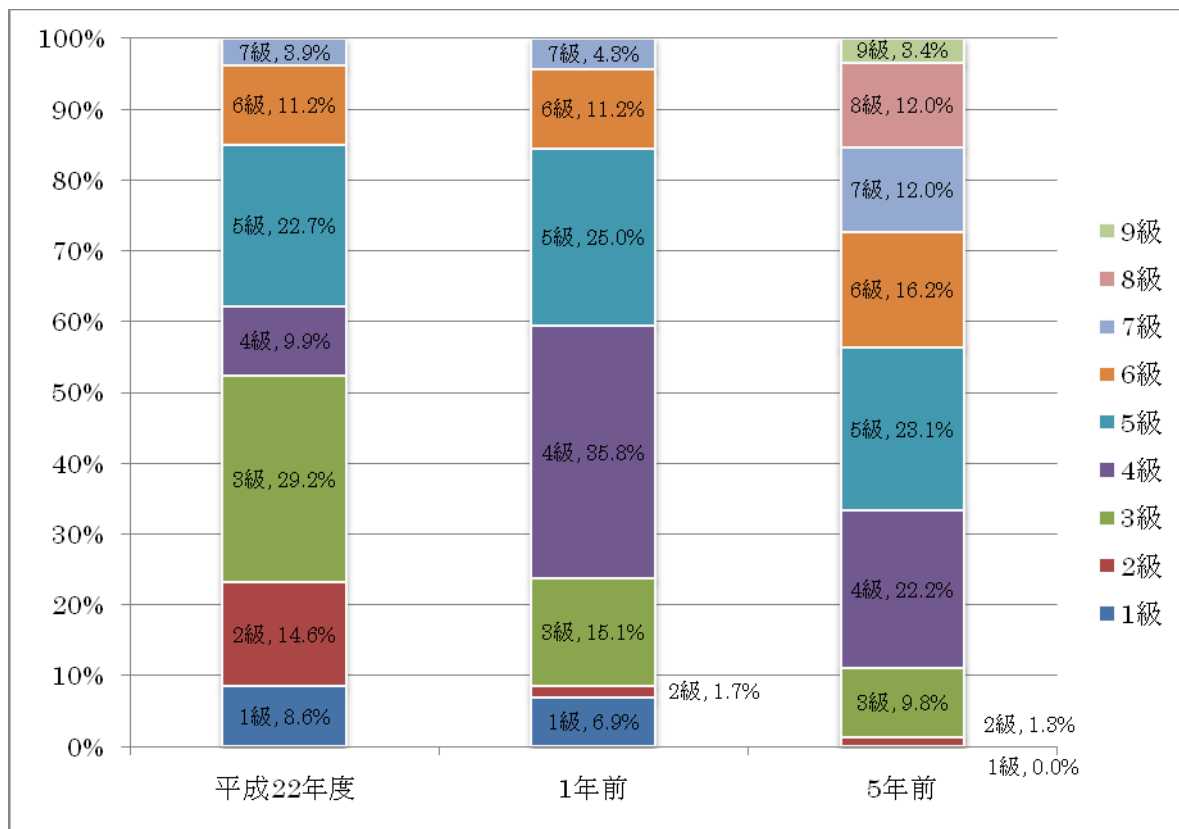
区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	—	302,065 円	359,900 円
	高校卒	—	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成 22 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師、保育士の職務又はこれらに相当する職務	20 人	8.6%
2級	主任の職務又はこれらに相当する職務	34 人	14.6%
3級	主任主査の職務又はこれらに相当する職務	68 人	29.2%
4級	係長の職務又はこれらに相当する職務	23 人	9.9%
5級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	53 人	22.7%
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	26 人	11.2%
7級	部長の職務又はこれに相当する職務	9 人	3.9%

(注) 1 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年度に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに6級及び7級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,524千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,637千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.75)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5～20% 管理加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5～20% 管理加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給 (評価制度施行中)
----------------

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

美濃加茂市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 27,556千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		40,839千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		121,907円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	335人	3%

## (4) 特殊勤務手当(平成 22 年 4 月 1 日現在)

支給実績(21 年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21 年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21 年度)				0%
手当の種類(手当数)				4 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単	
感染症防疫作業手当	命令を受けた職員	感染症患者等の隔離又は病原体の付着した物件等の消毒等の埋葬行旅死亡人の埋葬	日額 500 円	
行旅病人等取扱手当	命令を受けた職員	行旅病人の救護 行旅死亡人の埋葬	救護 日額 1,000 円 埋葬 日額 2,000 円	
犬猫等死体処理手当	命令を受けた職員	犬猫等の死体処理	日額 400 円	
特殊業務手当	命令を受けた職員	市長が認める特別の業務	市長が別に定める額	

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(21 年度決算)	56,549 千円
職員1人当たり平均支給年額(21 年度決算)	215 千円
支給実績(20 年度決算)	56,117 千円
職員1人当たり平均支給年額(20 年度決算)	258 千円

## (6) その他の手当(平成 22 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21 年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 その他 6,500 円 ※配偶者のない職員の被扶養者1人目 11,000 円  16~22 才の扶養親族加算 5,000 円	同		41,647 千円	249,383 円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000 円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合職員の基準の1/2の額	同		9,001 千円	160,732 円

通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額 自動車等使用者 2,000～24,500円 ※片道2km以上の者に支給	同		13,791千円	50,149円
管理職手当	部長級 66,400円 課長級 49,900円 課長補佐級 連絡所長 39,700円 保育園長・カナリヤの家所長 23,800円 係長級 連絡所長 37,700円 保育園長・カナリヤの家所長 22,200円	同		32,413千円	549,372円
宿日直手当	1回 4,200円	同		1,034千円	
単身赴任手当	定額 23,000円 加算額(100Km以上) 6,000～45,000円	同		0千円	

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給 料	市 区 町 村 長	783,000円 (870,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 992,000円/500,000円
	副 市 町 村 長	674,250円 (725,000円)	804,000円/395,000円
報 酬	議 長	434,000円	690,000円/359,000円
	副 議 長	381,500円	620,000円/295,000円
	議 員	362,000円	560,000円/267,600円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(21年度支給割合) 4.10月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 4.10月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
		退職時給料月額×500/100×在職年数 退職時給料月額×300/100×在職年数	17,400千円 一任期毎に支給 8,700千円 一任期毎に支給
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

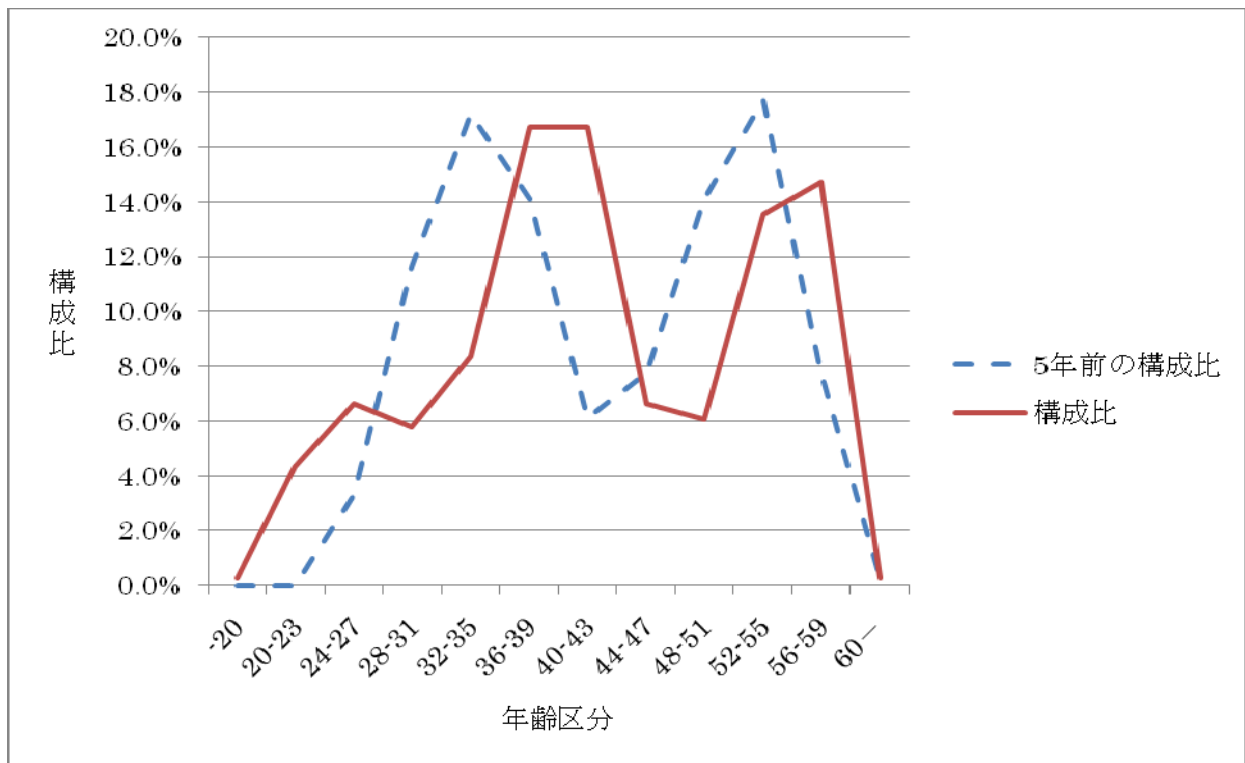
(各年4月1日現在)

部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成 22 年	平成 21 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4		育児休業・休職・派遣職員を秘書課付 他自治体派遣職員受入  観光業務増 土木事業縮小、他自治体派遣職員受入 福祉会館業務増、子育て支援施設業務増
		総 務	91	92	-1	
		税 務	22	23	-1	
		農 林 水 産	8	8		
		商 工	5	4	1	
	土 木	37	39	-2		
	民 生	87	84	3		
	衛 生	19	19			
	計	273	273	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.57 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 58.24 人)	
	教育部門	42	41	1	文化財保護業務増	
	小 計	315	314	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.96 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 79.36 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	水 道	10	11	-1	上下水道課、水道工務課の業務統合 による減
		下 水 道	7	8	-1	
		そ の 他	15	15	0	
	小 計	32	34	-2		
合 計		347 [389]	348 [419]	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.36 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	1	15	23	20	29	58	58	23	21	47	51	1	347

(3) 職員数の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	266	262	260	267	273	273	7( 3%)
教育	52	47	46	44	41	42	-10( -19%)
普通会計計	318	309	306	311	314	315	-3( -1%)
公営企業等会計計	43	42	41	40	34	32	-11( -26%)
総合計	361	351	347	351	348	347	-14( -4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。



8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	1,049,539 千円	121,906 千円	60,317 千円	5.75%	7.8%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
21年度	11人	44,085 千円	6,231 千円	17,116 千円	67,432 千円	6,130 千円	6,873千円

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	39.4 歳	329,480 円	501,973 円
団 体 平 均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(21年度) 1,556千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,524千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成 22 年4月1日現在)

美濃加茂市			美濃加茂市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
			1 人当たり平均支給額 27,556 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、21 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成 22 年 4 月1日現在)

支給実績(21 年度決算)			1,403 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21 年度決算)			127,545 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	11 人	3%

エ 特殊勤務手当(平成 22 年4月1日現在)

支給実績(21 年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21 年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21 年度)		0%	
手当の種類(手当数)		1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊業務手当	命令を受けた職員	市長が認める特別の業務	市長が別に定める額

オ 時間外勤務手当

支給実績(21 年度決算)	1,515 千円
職員1人当たり平均支給年額(21 年度決算)	151 千円
支給実績(20 年度決算)	2,814 千円
職員1人当たり平均支給年額(20 年度決算)	217 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成 22 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(21 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(21 年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			2,075 千円	296,428 円
住居手当				240 千円	240,000 円
通勤手当				499 千円	62,375 円
管理職手当				617 千円	617,000 円